

印西市D X推進方針（案）
市民意見公募手続（パブリックコメント）の結果

案 件	印西市D X推進方針（案）		
募 集 期 間	令和4年2月17日（木）～令和4年3月2日（水）		
意 見 の 提 出	37件（10名）		
意見の取扱い	修正	案を修正するもの	5件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	11件
	参考	案には反映できないが今後の参考とするもの	15件
	その他	案には反映できないが意見として伺ったもの	6件

■ 市民意見公募手続（パブリックコメント）における意見及び意見に対する対応

番号	該当ページ	意見	意見に対する対応
1	P10 参考資料	参考資料マイルストーンの1－（5）窓口手続きのワンストップ化は是非、印西市内のみではなく、関連市との間でも可能にしたいです。	意見の取扱い：【参考】 企業が行う従業員の社会保険・税手続きのワンストップ化・ワンスオンリー化は国のデジタルガバメント実行計画にも記載があり、デジタル庁等によって順次すすめられるものと考えております。 一方、市町村については、令和3年5月に成立したデジタル改革関連法で住民記録や税のシステム等20業務を令和7年度までに標準化対応することになっています。 また、窓口ワンストップサービスの構築は第6次印西市行政改革実施計画事業となっておりますので、関係課と協力して進めてまいりたいと考えております。ご意見はデジタル化施策の参考にさせていただきます。
2	-	標記のDXを推進するにあたり、既存の行政組織・体制を意識し過ぎていくように伺える。先ず、基本になる「行政組織を刷新」することから始める必要がある。 その手順として； 1）横断的に必要最低限の行政機能を抽出する。 2）抽出された各々の行政機能を「グループ」にする。 3）その各々のグループ内に必要最低限のジョブ（仕事）を抽出して、「チーム」とする。 4）その各々のチームに職員を最適配置する。職員数は自ずから限定される。 5）その各々のジョブの難易度を評価して、給与に連動させる。 次に、これからの社会では、自分達だけの自治体でいろいろな施策・課題を解決しようとしても無理・難題が出がちになる。近隣の自治体と連携しながら、いろいろな解決策を見出していくという意味合いから、積極的に「自立的地域連帯圏」を創る必要がある。最後は、費用対効果は如何かが問われることになる。	意見の取扱い：【参考】 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。 行政改革部門と人事部門と協力して、組織体制や人事制度の見直しを継続的行います（P11・P15）。 他自治体等と協力し課題解決にあたります（P6）。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
3	P13	データセンター誘致 ・地域データセンター整備促進税制のPR（企業に対してのPRが弱い） ・総務省・千葉県・デジタル庁との連携（千葉は海底通信ケーブルもトップシェア） ・世界のハブデータセンターに!! ・地方税UP!データセンターは、機器の入れ替えを頻繁に行うので、償却資産税もUP! ・住民税より持続可能な税収になる。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
4	P10 P12	行政業務→ガバメントクラウド ・デジタル庁が公募で実証実験に地方公共団体を公募している（佐倉市は採択） ・システム関係は、ガバメントクラウドの整備後がベスト ・子供でも使えるUI、UXのオープンデータページ	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 市町村については、令和3年5月に成立したデジタル改革関連法で住民記録や税のシステム等20業務を令和7年度までに標準化対応することになっており、その後、ガバメントクラウドへの移行を予定しております。 また、ご意見はデジタル化施策の参考にさせていただきます。
5	P13	デジタル教育 ・動画コンテンツを作る能力・プレゼンテーション能力・デジタル活用能力この3つが重要です。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> ご意見は、担当部門と共有させていただきます。
6	P13	商工連携 ・三田市商工会館コアワーキングスペース (http://sanda.or.jp/incubation/) 事務所を持たないフリーな働き方をする方が増えます。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
7	P11	2-(2)4 現在、市役所から学校に来る文書は電子媒体と紙媒体の2種類がある。庁内に限らず、出先機関（学校も）含めた電子決裁等を推進してほしい。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P11）</u> 庁内・出先機関（学校も）あわせて推進いたします。
8	-	今後、1年ごと程度に進捗状況を公表して頂けたらと思います。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P16）</u> 進捗状況につきましては、「印西市DX推進会議」にて定期的に報告を行い、市ホームページ及び行政資料コーナーにおいて会議結果を公表いたします。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
9	P6	比較的短期間のうちに、よくまとまったバランスの取れた方針書を作成されたと思います。 特に、全庁的な捉え方や横断的協力、市民目線に立った価値観の創造は素晴らしいという印象を持ちました。 よかったら、横断的協力を進めるための一助として下記のような活動のグループもありますので、参考にしてみてはいかがでしょうか。 デジタルガバメントラボ（NPO 法人）：地方自治体のデジタル化を進める職員の方とベンダーの方の有志で構成されています。（https://www.facebook.com/DigitalGovLabs/） オンライン市役所：市役所の職員の方々の横のつながりのグループです。2年間で約4000名の方々が既に登録されているそうです。気軽に相談する仲間ができ、いろいろなアイディアを得ることができるし、課題や悩みを共有することで、自信にもつながっているようです。（https://www.online-shiyakusho.jp）	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
10	-	DXによるメリットを享受するには、当事者全員の意識改革が大原則だと思う。 ＜課題・改善点のリストアップと風土作り＞ 「この作業は面倒」「この作業の存在意義が分からない」などの意見を気軽に出し合える風土作り。仕事に対する不満が有るということは、そこに課題が有り、改善の余地が有る。（これを「怠慢」と表現してしまうと改善出来なくなってしまう）社会人経験の浅い若手の方が、「効率的かどうか」を率直に感じ取れる可能性が高い。仕事のスタートとゴールが何かを明確に定義する。（その間に有る作業が多い程無駄が含まれる場合が多い）システムを導入する場合、外注先に丸投げするのではなく、働く上で何が問題かを関係者全員で話し合う。丸投げでは外注先に要望がきちんと伝わらず「自分達が本当に欲しかったもの」が得られない。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
11	P11 P12	＜残業時間削減を実践する＞ ワークライフバランスの向上、さらにモチベーションの向上が望める。業務量を減らすことで、災害など非常時に余裕を持って対応できる。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 1 1 ・ P 1 2）</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
12	P11 P12	＜時代に合わないルールや習慣の見直し＞ 仕事を面倒にってしまうルールや習慣は廃止する、または内容を見直す。これを定期的に行う。ルールなど制約が多い程、作業時間が長くなりモチベーションも下がる。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 1 1 ・ P 1 2）</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
13	P11 P12	＜ペーパーレス化の実行＞ 電子データを主として扱い、クラウド環境に分散して保存する。これにより、在宅勤務が実行しやすくなる。災害等による情報の消失を避けられる。（紙に頼ると火災や水害などで情報が全損してしまう）	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 1 1 ・ P 1 2）</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
14	P11 P12	＜恒常的な在宅勤務の実行＞ 在宅勤務を進めれば、ペーパーレス化も進み、「本当に現場でしか出来ない作業」の切り分けが出来る。また、一人ひとりが「小さな市役所」として機能することが出来る。これにより災害等の非常時に、行政機能の早期復旧が期待できる。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 1 1 ・ P 1 2）</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
15	-	＜評価指標の策定＞ 「どれくらいD X出来たか」の評価指標を作って効果を可視化する必要が有る。例えば、職員一人当たりの労働時間の分布(中央値、標準偏差)の変化。在宅勤務を行った時間の変化。現場で働く方が「職場環境が良くなった」と実感出来たか。現場の生の声の評価。これらを公開し、D Xの成果を市民にアピールしていただきたい。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 令和4年度作成するアクションプランの参考にさせていただきます。
16	P5	＜定期的な見直し＞ D Xの取り組みは、全員が満足する手段を確立するのは難しい。試行錯誤しながら進め、定期的に内容を見直す。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 5）</u> 必要に応じて見直しを行います。
17	-	＜他の組織の事例を真似してみる＞ 国や他の地方自治体、企業などのD X事例を学び、とりあえず真似してみる。そこから自分達がいやすいようにアレンジしていくのも一つの方法である。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
18	-	<先進的なD Xに取り組む> 一見D Xから遠く見える分野にも挑戦してみることで、その過程でノウハウを獲得し、市民にも理解が進むと思う。優秀なデジタル人材を獲得することにも繋がると思う。 例えば農業分野。自治体と農業関係者が協力して挑戦することで、広く事例を展開できるので良いと思う。国内では、収穫したキュウリの選別を、AI による画像認識を利用して自動化した事例が有る。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
19	P2	【国の「自治体D X推進計画」に記載の】 「(6)セキュリティ対策の徹底」については、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえて、各自治体の情報セキュリティポリシーの見直し及び、総務省が設定した高いセキュリティレベルを満たす民間のクラウドサービス利用型への移行を行なうとされており、印西市においてセキュリティ対策としてのD X推進の施策はないということでしょうか。現在の「印西市情報セキュリティポリシー」からどのようなことを追加事項として、セキュリティを高めていくのかまたは個人情報を守っていくのかないということでしょうか。特にテレワークなどでの様々な場所で個人情報を今後より取り扱う状況が増えている昨今での施策だけは明確にしていけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【その他】</u> D Xとは、デジタル技術を用いることで仕事の進め方を効率化することと考え、市の職員の意識改革を主眼とした方針として取りまとめを行いました。個人情報保護をはじめ、各種セキュリティ対策は、市として守らなくてはいけないものと認識しておりますので、ご意見のとおり情報セキュリティポリシーでの対応となります。セキュリティに関する新たな検討課題につきましては国のガイドラインを参考に対応を図りたいと考えております。
20	P13	【国の「自治体D X推進計画」に記載の】 「(1)地域社会のデジタル化」については、「高齢者などの多くの住民へのデジタル支援」、「デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出などの地域づくり」、「中小企業への支援」が例としても挙げられています。誰でも使えるための支援の計画やデジタル情報の発信により地域の観光による関係人口の増加を図ることはできないでしょうか。現在の計画では高齢者等の情報弱者に対しての支援や地元中小企業に対するデジタル支援についても記載がされていないように見受けられます。高齢者等の情報弱者に対しての支援や地元中小企業に対するなどのデジタル支援に対しての施策の追加をしていけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【修正】</u> 商工業及び観光の振興は、市の基本方針にも定められておりますので、中小企業への支援につきましては「【関連】IT 企業の誘致・就労支援の充実」(P 1 3)の施策において、担当課と検討を進めます。 観光振興につきましては「3 市の魅力向上 3- (1) デジタルツールを活用した移住・定住促進及び観光振興」(P 1 2)とし、担当課と検討を進めます。 高齢者等のデジタルデバインド対策につきましては、「【関連】ICT 教育の拡充・デジタルデバインド対策」(P 1 3)の施策検討を進めます。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
21	P10 P11	【国の「自治体D X推進計画」に記載の】 「(2)オープンデータの推進」・「(3)官民データ活用推進計画策定の推進」については市民・民間へのオープンデータの提供、市政のEBPM (Evidence-Based Policy Making) に基づく施策などが求められていると思います。特に EBPM については、将来の市のあり方を証拠に基づいて合理的・論理的に政策を評価し立案するということが結果の見直し・進捗の確認や計画の推進方向がはっきりするものとなり、D X推進において重要な内容だと思っております。市政の施策を今後 EBPM に基づくものとしていく目標を立ててもらえないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【修正】</u> EBPM に基づく施策推進は市政全般に関わるものと認識しております。「2 職員の生産性向上 2－(1)職員作業の効率化及び証拠に基づく政策立案」(P 1 1)とし、施策(例)に「EBPM に基づく施策推進」を追加いたします。
22	P6	「市のD X原則(デジタルほう・れん・そう)」としていますが、標語とするより①は市民目線であるから始めるものとすることはできないでしょうか。市民目線があった上でのプロセスの見直しを行いながらデジタルによる行政サービスや行政運営でなければ、ただデジタル化しただけで市民にとっても市にとっても不便で使い勝手の悪いものになってしまうと思います。「ほうれんそう」という標語ありきでなく、将来に向けてのあり方ありきで考えるのであれば、①創造②方向づけ③連携と標語としないもので進めていただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【その他】</u> デジタルファーストの視点を強く職員にアピールするために、あえて①といたしましたが、サービスデザインにおいては、市民目線を第一に担当課と協議してまいります。
23	P8	3つの視点の「市の魅力向上」のビジョンは移住・定住のみでしょうか。関係人口を増やすことも今後の人口減となる社会に対しての大切なビジョンではないでしょうか。ビジョンは1つではなく、訪れるきっかけや観光といったビジョンを加えられないでしょうか。関係人口を増やすことを行うことで市内での新しい産業や働き方を生み出し、その先に移住・定住者が増えていくことがより見出し、「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」がより見えてくるものと考えられると思います。ベッドタウンとして市があるのではなく、ここで育ち、ここで働き、ここで過ごす市となるように新たなビジョンの追加を願います。	<u>意見の取扱い：【修正】</u> 番号 20 の回答のとおりです。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
24	P9 参考 資料	1－（1）オンライン手続きの拡充について、具体的な項目は記載できないのでしょうか。国の資料には31項目記載があり、市町村で取り組むものは27項目記載があります。この全てであるのであれば、具体的に記載していただけないでしょうか。またその他に市独自でオンライン化を目指すものを明確にいただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 令和4年度に着手するアクションプランで対応いたします。 なお、「市町村で取り組む27項目」は、別冊：参考資料マイルストーン内に記載の「国の指定するぴったりサービス」に該当します。
25	P9	1－（3）市から情報提供方法の見直しと拡充において、施策の中に「市の窓口業務の強化」を入れることはできないのでしょうか。今後DX推進においてより多くの情報を理解や活用を深めるためにより市の業務内容の徹底理解を深める必要があると思います。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
26	P9	1－（3）市から情報提供方法の見直しと拡充において、印西市の公式ホームページのコンテンツ見直しとありますが、現在手続きや条例に関する手続きについてホームページ上分かりにくくなっています。それぞれの部局のページの中でその部局に関する手続きの一覧が見られるなど探しやすいコンテンツをしていってほしいと望んでいます。事例としては東京都や千代田区のホームページは大変見やすく、手続きや施策を見ることが容易にできるものとなっています。これらのホームページではその手続きについて関連条例や要綱などもそのページから見られるようにしており、見るべき情報がすぐにアクセスできる整理していただきただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P9）</u> ご意見は、担当部門と共有させていただきます。
27	P9	1－（3）市から情報提供方法の見直しと拡充において、施策として市の関係人口や移住・定住者促進のため市内生活・観光のポータルサイトの運営は考えられないのでしょうか。市の魅力の配信にも直結することとなりますが、市民生活においても知りたいことや行きたいところなどをまとめてあり、市民生活においてまず知っておきたいことや伝えたいことをそのポータルサイトから見られることや手続きできることができるのであれば、このDX推進の中でも大変有効なものと思われます。	<u>意見の取扱い：【その他】</u> ご意見は、担当部門と共有させていただきます。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
28	P10	1－(4) 自宅から利用できるサービスの拡充において、施策の中に「誰でもできるようにするための支援」も加えていただけないでしょうか。国施策の中でも高齢者も含めた多くの住民に対するデジタル支援を示しており、情報弱者を作らないための支援を進めることはDX推進において重要な要素と考えられます。今後提供するコンテンツのわかりやすさや簡単さと共にその操作するスキルをあらゆる市民への提供を取り組んでいただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 1 3）</u> ご意見は、担当部門と共有させていただき、サービスデザインにおいて検討させていただきます。
29	P11	2－(1) 職員作業の効率化において、施策での記載である「デジタル技術の活用を前提とした業務手順の見直し」を「市民の利便性を前提としたデジタル手続きの業務手順の見直し」とできないでしょうか。デジタル化に対する委託業務先の都合でフォーマットやまとめ方が決まることが起きることより、市民がこの方が使いやすいといったことに重点をおき、デジタル化していくことが重要であり、職員方々の作業効率も市民が利用しやすいことで手続きの説明ややり直しの手間が省けるなどより高められるものと考えられます。市民から使いにくいという声が上がリ、再度手続きのやり方を見直すことがないようにアクセシビリティの高い業務手続きを目指していただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 6）</u> 「推進の3原則」にて「市民（利用者）目線に立った価値の創造」を謳っておりますので、ご意見は施策検討段階において参考にさせていただきます。
30	P11 P12	2 職員の生産性向上において、情報セキュリティの知識向上と情報リテラシーの向上及び将来の国ガバメントクラウドへの移行について記載いただけないでしょうか。職員の方々へのアンケートにもあるように現在の職員の方々には情報リテラシーが低いと認識されており、デジタルを活用する側でなく、デジタルに使われる側になっているというアンケートとなっています。佐倉市においては情報処理安全確保支援士5名・ネットワークスペシャリスト3名・システム監査技術者1名・VMware 認定資格（VCD-DCV）1名がおり、専門技術を熟知した職員がいることで、民間委託先の都合でなく市のあり方からデジタル化を考えられる人材がいると聞いています。情報に関する専門職員や部署を置き育てることで、今後より複雑化していくデジタル化においてデジタルを自由に扱える行政となるために、ビジョンの中でも重要な点と考えられます。	<u>意見の取扱い：【既記載】（P 1 2・P 1 4）</u> 情報リテラシーの向上につきましては、記載しております（P 1 4）。また、ガバメントクラウドの移行につきましては、番号4の回答のとおりです。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
31	P12	3－（１）デジタルツールを活用した移住・定住促進において、施策の中に「市の生活案内・文化財・歴史文化のデジタル化による市内外へのわかりやすい広報」といった目に触れやすいデジタル情報の提供により観光や市内生活の活性化を図り、関係人口を増やすことを記載していただけないでしょうか。特に印西市は歴史文化があるにもかかわらず、それを目的とした観光に結び付けられてないところがあると思います。印旛沼の自然や、木下をはじめとする江戸時代以前から続いている地区は数多くあり、印西市においての大きな可能性を持った市の大きな魅力であると思われます。この可能性を持った自然や歴史や文化は都心にはない魅力のため、継続的に誰でもわかりやすく見ることのできる場所に紹介していくことでニュータウンだけでなく、様々な市内地域の関係人口を増やし、移住・定住促進にもつながることと思います。	<u>意見の取扱い：【その他】</u> 本方針は、「印西市シティプロモーションプラン」等の遂行をICTの側面から支援するものになります。 ご意見は、担当部門と共有させていただきます。
32	P14 P15	基本的な進め方において、市民目線で始まるものであればコロナ禍ではあるものの市民ワークショップなどで市民の声を取り入れながらのスタートを行ないながら、試行錯誤をしていくことでアンケートでは見えてこない市民の小さな声や市民の使いやすさを確認しながら、実際の運営に反映させていくことをすることはできないでしょうか。アンケートは決められた内容に対しての効果を確かめることはできるかもしれませんが、実際こうあってほしいという本質は見えないことが多くあり、誰もが住みよさを実感する印西市になるには、多くの市民の直接的な声を聞く機会を増やししながら試行錯誤していく方がよりよいスタートが切れるのではないかと思います。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 今後のデジタル化施策の参考にさせていただきます。
33	P16	7. 施策の見直しにおいて、定期的に「印西市DX推進会議」にて報告を行うとありますが、「印西市DX推進会議」がこの「印西市DX推進方針（案）」の中で定義されていません。印西市情報化推進会議の議事録を確認させていただいたところ、「印西市情報化推進会議」が「印西市DX推進会議」となると記載がありましたが、名称変更して、会議体が継続されるということだと思いますので、この資料だけ見た市民でも理解できるように、再度この「印西市DX推進方針（案）」の中でも定義をお願いいたします。	<u>意見の取扱い：【修正】</u> 脚注を追加いたします。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
34	P16	7. 施策の見直しにおいて、国の総務省の資料ではCIO（最高情報統括責任者）、CIO 補佐官、及び情報政策担当部門を位置付けることを示しています。「印西市D X推進方針（案）」において、体制の位置付けが不明確なのですが、現在上記の位置付けは明確に印西市内では決まっていないということでしょうか。決まっているのであれば、「印西市D X推進方針（案）」に明記していただけないでしょうか。P. 14 の上段に総務部内に「D X推進課」を新たに設置するとありますが、情報政策担当部門として「D X推進課」を設置するのであれば、明確に国の示す体制を記載することはできないでしょうか。現在の「印西市情報セキュリティポリシー」のCISO 等からの移行であれば、その旨も明記し、体制を明確化していただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【その他】</u> 市のD X推進の意思決定は、「印西市情報化施策の推進及び電子計算組織の管理運営に関する要綱」に基づく「印西市D X推進本部会議」で行い、こちらの組織体制が国の計画に準じたものになっていると認識しております。 そのためD X推進にあたり、方針においても別名称で改めて定義づけは行いません。
35	-	マイナンバーカードに対してクレジットカードなどの市民個人の生活情報を紐づけた上で国ガバメントクラウドへの移行するものとなるということは、市民の個人情報である年代や家族情報と紐づけられた消費情報を将来的に民間企業への提供となるということでしょうか。印西市においてマイナンバーカードに対してクレジットカードへの紐付けを行なった場合、市民の個人情報がどの範囲で国が進めるD Xにおける情報開示となるかガバメントクラウドへの移行について明確に「印西市D X推進方針（案）」の中で記載いただけないでしょうか。	<u>意見の取扱い：【その他】</u> マイナンバーを含む特定個人情報の取り扱いは、国の番号法や個人情報保護法により厳格に定められています。クレジットカード情報は市で管理していませんが、法律で定められている目的以外で市が保有する情報を外部に提供することはできません。 そのため、本方針で記載できる内容ではございません。
36	P10 参考 資料	各種書類を障がい福祉課に提出する機会が多くあります。それら手続きをオンラインでできると、市役所に行かずに済んだり、書面の記入・提出の手間が省け大変助かるので、今回市が打ち出された方針に期待をしています。 ただ、「印西市D X推進方針（案）」を拝見すると、具体的にどの手続きが、いつまでにオンライン化されるのか不明で具体性に欠け、私たち家族の提出している書類がオンライン化されるのかも分かりません。オンライン化される手続きの具体的内容と、実施時期について明確化されることを望みます。	<u>意見の取扱い：【参考】</u> 令和4年度作成するアクションプランの参考にさせていただきます。ご意見は、担当部門と共有させていただきます。

番号	該当 ページ	意見	意見に対する対応
37	P13	「【関連】IT企業の誘致」について「誘致」ではなく、「連携・協力」に修正した方がよいのではないのでしょうか。	<u>意見の取扱い：【修正】</u> 施策（例）に「進出済の企業との連携・協力」を追加します。